事業番号	05 06 30	事業改善シート(27年度実施事業分)	□予算要	東求	口当初予算案	□補正予算案 ■点検	
事 業 名	がん予防推進事業			į	部局	健康福祉部	
				担当	課·室	保健•疾病対策課	
総合5か年 計画	プロジェクト			課	E-mail	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展	6-1 健康で長生きできる地域づくり	<u> </u>				
	ルタッパで日日	5 疾病対策の推進			実施期間	H20 ~	

1 事業の概要

がんによる死亡率を減少させるために、県民ががんに関する正しい知識を持って予防や検診を受診し、長野県がん対策推進条例に謳う 目指す姿 「がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのない社会」の実現を目指す。

現状 時)

○がんによる死亡率(75歳未満年齢調整死亡率):66.1(H25)→目標60.6(H29まで)

(予算編成 ○がん検診受診率(H25国民生活基礎調査): 胃がん46.5%、肺がん50.1%、子宮がん38.4%、乳がん39.2%、大腸がん44.2% ○県内のがん罹患状況は、地域がん登録事業により平成22年からデータ収集を開始

県が関与 する理由

成果目標・ 事業内容

県でなければ実施不可(その他)

【左記の説明、根拠法令等】

がん対策基本法、健康診査管理指導等事業実施のための指針、長野県がん対策推進条例、信 県民との協働による実施:実施は困難 州保健医療総合計画

① 成果目標(H27)

○すべての市町村においてがん検診の精度管理・事業評価を実施するとともに、科学的根拠に基づくがん検診を実施する(H29まで) ○がん検診受診率: 胃がん、肺がん、大腸がんは40%、乳がん、子宮がんは50%(H29まで) ○がん登録事業を推進し、県内で発生した全てのがん患者の登録を実施する。

② 事業内容

(単位:千円)

項目	実施方法	H27事業実績		Н	H28	
- 現日	美胞万伝			(当初)	(決算)	(当初)
健康診査管理指導事業	古拉	長野県がん検診検討委員会において、市町村7機関が実施するがん検診事業の実施体制や精 方等について、専門的な見地から助言や情報抗 回開催)	423	357	423	
地域活動連携がん対策推進事業		市町村、保健補導員、がん啓発・検診受診率向包括的連携に関する協定締結企業等を対象に研修会を開催。(1,152名受講)	0	0	0	
がん登録推進事業	委託	県内で発生した全てのがん患者の登録を実施す 県内のがんの実態を明らかにすることで、がんう 進を図った。(登録数23,020件)	12,824	11,544	12,940	
がん検診普及啓発事業	直接	信州保健医療総合計画に掲げるがん検診受診率の目標達成 のため、長野県がん対策推進企業連携協定締結企業等との 連携のもと、10月にイベント開催。(150人参加)			486	977
生活習慣病疫学調査研究事業	委託	国立がん研究センターの研究委託により、研究地域の生活習慣について情報を集め、疾病発症に関する追跡調査を行うことで、がん予防対策の推進を図った。		2,249	2,291	3,699
			合計	16,533	14,678	18,039

	区 分(単位:千円)		25年度	26年度	27年度	28年度	
			前年度繰越				
	予質		当初予算	14,592	15,942	16,533	18,039
事	算細額		補正予算	571	62	79	
業			合計(A)	15,163	16,004	16,612	18,039
*			一般財源	5,666	7,053	7,454	12,051
П	財源		県 債				
7		才源	国庫支出金	4,502	6,452	6,909	2,289
ス			その他	4,995	2,499	2,249	3,699
7	決	決 算 額(B)		14,852	15,745	14,678	
	概	算	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
	人作	費	概算人件費 (C)	2,477	2,477	2,483	2,483
	概算事業費(B(A)+C)			17,329	18,222	17,161	20,522

成果目標の達成状況						
項目	H26末 (実績)		H28			
供日		目標	成果	達成状況	目標	
がん検診事業評価が「E」の市 町村数(5がん合計)	33 (H24)	減少	32 (H25)	達成	減少	
がん検診受診率 (5がん単純平均・県調査)	15.6% (H24)	増加	14.8% (H25)	未達成	上昇	
地域がん登録届出票の提出	18,182枚 (H25)	継続	22,904枚 (H26)	達成	_	

目標に対 する成果 の状況

市町村がん検診担当者会議等においてがん検診事業の精度管理等の助言等行うことにより、指針に基づくがん検診を実施する市町村 数は増加(がん検診事業評価が「E」ではない市町村数が減少)した。 また、がん検診受診率は前年に比べ低下したが、受診者数でみると増加している。

2 今後の事業の方向性

今後、事業
をどのよう
にしていき
たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

引き続き、研修会や啓発活動によりがん検診受診率の向上を図るとともに、がん検診については、国の指針の改正(平成28年度から適 用)に適切に対応できるよう、市町村・検診実施機関への情報提供や助言を行う。